

平成26年度

地球温暖化防止活動 環境大臣表彰の募集



環境省では、平成10年度から、地球温暖化対策を推進するための一環として、毎年、地球温暖化防止月間である12月に、地球温暖化防止に顕著な功績のあった個人又は団体に対し、その功績をたたえるため、地球温暖化防止活動環境大臣表彰を行っています。

応募締切
平成26年
8月25日
(月)
(必着)

【募集部門】

1. 技術開発・製品化部門
2. 対策技術先進導入部門
3. 対策活動実践・普及部門
4. 環境教育活動部門
5. 国際貢献部門

●表彰対象

各部門における顕著な功績のあった**個人又は団体**（自治体、企業、NPO/NGO、学校等。共同実施も含む。以下同じ。）及び上記の活動において連携や支援を行っている個人又は団体を表彰対象とします。

また、表彰対象者は、原則として日本に在住する者又は組織の拠点を日本国内に置く団体に限ります。

ただし、応募申請内容と同一の活動あるいは功績により、過去に地球温暖化防止に関する環境大臣表彰を受けている個人又は団体は表彰の対象となりません。

●応募方法

応募の申請は所定の様式に必要事項を記入し、平成26年8月25日(月)までに(必着)、下記の提出先へ郵送にてご応募ください。なお、電子ファイルの送付が必要なものもありますのでご注意ください。

申請書については、7月15日(火)環境省ホームページにある報道発表「平成26年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰の募集について(お知らせ)」をご覧ください。

なお、ご不明な点は、裏面問合せ先までご連絡ください。

自薦、他薦
問いません。



Minister of the Environment

応募にあたって

◆各部門詳細

①技術開発・製品化部門

エル テック
L2-Tech (先導的低炭素技術)^{*}、省エネ技術、新エネ技術、省エネ製品、省エネ建築のデザイン等、温室効果ガスの排出を低減する優れた技術の開発によりその製品化を進めたこと（商品化されていないものを含む）に関する功績

②対策技術先進導入部門

コジェネレーション、ヒートポンプ、新エネ製品、省エネ製品、省エネ型新交通システム、省エネ建物等、温室効果ガスの排出を低減する技術や製品の大量導入・先導的導入に関する功績

③対策活動実践・普及部門

地球温暖化防止に資するライフスタイル実践・普及活動、地域における効果的な節電に関する実践・普及活動、植林活動等、地球温暖化を防止する活動の実践・普及等継続的な取組（過去の実績は短期間でも将来、持続的な発展が期待される活動を含む。）に関する功績

④環境教育活動部門

地球温暖化について教育資料の開発、情報の提供、学校や市民、企業内における教育活動や普及・啓発等継続的な取組に関する功績

⑤国際貢献部門

地球温暖化防止に資する技術移転・指導、教育普及活動、国際会議での貢献、海外での植林等、国際的な地球温暖化防止対策活動に関する功績

※ L2 (エル) -Tech (テック) とは、Leading and Low-carbon Technologyとして、平成26年3月に環境大臣が打ち出した概念。特に先導的な低炭素技術であって、今後の導入普及によって社会全体で大幅な省エネ（CO₂排出削減）を実施することが見込まれるもの。

◆選定方法

地球温暖化防止活動環境大臣表彰選考委員会による審査を経て環境大臣が決定します。

◆表彰方法

表彰状及び記念品を授与するとともに、受賞標章の使用を認めます。

◆表彰式

平成26年12月上旬

◆結果の通知

受賞者には11月下旬頃までに事務局から通知いたします。また、非受賞者には通知いたしません。結果については、受賞に係る報道発表資料を環境省ウェブサイト（www.env.go.jp）より御確認ください。なお、審査経過に係る問合せ、審査結果等に対する異議申立ては受け付けませんのでご了承ください。

◆問合せ先

平成26年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰事務局（一般社団法人地球温暖化防止全国ネット）
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-12-3 第一アマイビル4F
TEL：03-6273-7785 FAX：03-5280-8100 E-mail：daijin-hyosyo@jccca.org

●平成25年度受賞者一覧

過去の受賞者、受賞内容など詳細な情報については、ウェブサイト [環境省>地球環境・国際環境協力>「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」受賞団体等活動概要（パンフレット）](http://www.env.go.jp/earth/ondanka/min_award/index.html)
http://www.env.go.jp/earth/ondanka/min_award/index.html をご覧ください。

技術開発・製品化部門	●株式会社アマダ ●株式会社NTTファシリティーズ ●株式会社竹中工務店 ●株式会社竹中工務店／株式会社神鋼環境ソリューション ●東海旅客鉄道株式会社 ●東芝エレベータ株式会社 ●東芝キャリア株式会社 ●株式会社深井製作所 ●富士通株式会社
対策技術先進導入部門	●清水建設株式会社 ●学校法人東京電機大学 ●浜松ホトニクス株式会社 ●本田技研工業株式会社 埼玉製作所 ●株式会社ローソン
対策活動実践・普及部門	●NPO地域づくり工房 ●温暖化防止ながれやま ●岐阜市地球温暖化対策推進委員会 ●京セラ株式会社 鹿児島川内工場 ●ぐるっ都地球温暖化対策地域協議会／特定非営利活動法人エコロジー夢企画 ●公益社団法人国際観光施設協会 ●後藤 昌弘 ●コニカミノルタ株式会社及びその生産グループ会社 ●自然と未来株式会社 ●大成建設株式会社 ●徳島カーボン・オフセット推進協議会 ●那須温泉地球温暖化対策地域協議会 ●奈良市地球温暖化対策地域協議会 ●日本興亜損害保険株式会社 ●日本マイクロソフト株式会社 ●株式会社ファンケル ●湯原町旅館協同組合 ●横浜市戸塚区川上地区連合町内会
環境教育活動部門	●昭島市立拝島第二小学校 ●株式会社アドバコム ●飯尾 美行 ●特定非営利活動法人えどがわエコセンター ●特定非営利活動法人環境21の会 ●キリンビール株式会社横浜工場 ●原 育美 ●農業生産法人有限会社FRUSIC ●山本 悦子 ●横浜市資源リサイクル事業協同組合
国際貢献部門	●カネパッケージ株式会社 ●東京海上日動火災保険株式会社 ●公益社団法人日本マレーシア協会